

3 1 国際芸術祭に対する支援について

(財務省、文部科学省)

【内容】

本県で開催する国際芸術祭「あいち 2025」は、我が国の文化芸術を牽引し、世界の文化芸術の発展に貢献するとともに、文化資源の活用や地域の活性化に大きく寄与するものであることから、重点的に支援すること。

加えて、開催年以外に行われる国際芸術祭関連事業についても継続的に支援すること。

(背景)

- 本県では、来年9月から11月にかけて国際芸術祭「あいち 2025」を開催する。「あいち 2025」では、初回の「あいちトリエンナーレ 2010」から実施してきた現代美術と舞台芸術との複合的な展開や、まちなかでの展開など、「愛知の独自性」を継承するとともに、フル・アル・カシミ芸術監督のもと、国際色豊かな展示を、日本六古窯として日本遺産に認定された瀬戸市を会場の一つとして展開することで、現代アートを通じて、地域の歴史や文化を感じていただくなど、芸術だけではなく地域の魅力も、国内外に積極的に発信していく。
- また、展示を行うだけでなく、ボランティア登録者（1,000人規模）への研修プログラムや学校向け団体鑑賞プログラム、県内の芸術大学（4大学）との大学連携プロジェクトの実施、県内市町村（4箇所程度）での移動型展示の開催などを通じて、文化芸術を担う人材の育成を行うなど、文化芸術の日常生活への浸透を図っていく。
- 国際芸術祭開催年以外の中間年には、次代を担う若手芸術家の発掘・育成を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に文化芸術に触れてもらう地域展開事業等を継続的に実施し、本県における文化芸術の裾野を広げていく。
- 我が国における多様な文化芸術を発信する観点からも、日本国内はもとより、世界の様々な国と地域から多様なジャンルのアーティストが集い、新たな芸術を国内外に向けて創造・発信するとともに、県内の市町村を始め、文化芸術団体や芸術大学等と連携し、歴史・文化・観光資源を積極的に活用することができる国際芸術祭及び関連事業への継続的な支援が必要である。

(参 考)

国際芸術祭「あいち 2025」の開催

テ ー マ A Time Between Ashes and Roses / 灰と薔薇のあいまに
芸術監督 フール・アル・カシミ
(シャルジャ美術財団理事長兼ディレクター、国際ビエンナーレ協会 (IBA) 会長)
会 期 2025年9月13日(土)～11月30日(日)(79日間)
会 場 愛知芸術文化センター、愛知県陶磁美術館(瀬戸市)、瀬戸市のまちなか
主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会
(会長 大林剛郎(株式会社大林組取締役会長兼取締役会議長))

主な事業

【現代美術】

・国内外のアーティストの作品を展示し、国際色豊かな現代美術を紹介

【パフォーミングアーツ】

・国内外の先鋭的な演劇、ダンスなどの舞台芸術作品を上演

【ラーニング】

・幅広い層を対象とした様々な「ラーニング・プログラム」を実施

【連携事業】

・県内の芸術大学を始め、多様な主体との連携による事業を展開

・参加アーティストによる短期間の巡回展示を県内数か所で開催

《長期的・継続的な開催地との協働》

2024年度地域展開事業を瀬戸市で実施



《現代美術の普及》

国際芸術祭関連事業 (2023年度、2024年度)

◇目的

次代を担う若手芸術家の発掘・育成等を行うとともに、子どもたちを始め多くの県民に現代美術に触れてもらう地域展開事業を実施し、次回開催への期待感を醸成する

◇2024年度地域展開事業

会 期 2024年10月12日(土)～11月4日(月・振替休日)
会 場 瀬戸市内の文化施設や空き店舗等
内 容 若手芸術家等による現代美術展
出品作家によるワークショップ
ライブ演奏等の音楽プログラム

<過去の展示風景>



撮影 城戸 保

◇2023年度地域展開事業

会 期 2023年10月14日(土)～11月5日(日)(23日間)
会 場 西尾市内の文化施設や空き店舗等
来場者数 29,571人



《成果の継承》

国際芸術祭「あいち 2022」の概要

テ ー マ STILL ALIVE 今、を生き抜くアートのちから
芸術監督 片岡真実(森美術館館長)
会 期 2022年7月30日(土)～10月10日(月・祝)(73日間)
会 場 愛知芸術文化センター、一宮市、常滑市、有松地区(名古屋市)
主 催 国際芸術祭「あいち」組織委員会(2020年9月8日設立)
来場者数 487,834人
経済波及効果 73億円



3 2 第 20 回アジア競技大会及び第 5 回アジアパラ競技大会に対する支援について

(文部科学省始め関係省庁)

【内容】

2026年の第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の開催は、スポーツを通じた人づくりや障害のある方の社会参加の促進、交流人口の拡大など、様々な社会課題を解決し、社会の変容につなげていく好機であり、コロナ禍の下での開催となった東京2020大会の理念・成果も受け継ぎ、レガシーとして確立していく重要な役割を担うものである。

経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太の方針）において、大規模国際大会の開催支援を図ることが閣議決定されたことを踏まえ、愛知・名古屋大会の成功に向けてオールジャパンで推進していくため、国として次の支援をすること。

- (1) 物価の高騰など社会経済状況の変動等により厳しい状況にある大会経費を支援すること。
- (2) アジアパラ競技大会は、その開催を通じて多様性を尊重し合う共生社会の実現に貢献する極めて重要な社会的意義があることを踏まえ、大会経費を国が支援すること。（東京2020パラリンピック：国1／4負担）
- (3) スポーツ振興くじ助成金について、アジア・アジアパラ競技大会の開催意義を踏まえ、競技会場の整備・改修や大会の準備・運営を幅広く対象とする新たな助成メニューを創設するなど、積極的な支援を行うこと。
- (4) 競技会場などは、施設を活用した魅力ある地域づくりや大会レガシーとして、将来にわたり活用していく重要な役割を担うことを踏まえ、その整備・改修に対して支援を行うこと。
- (5) 各種公営競技における本大会を協賛するレースの開催や、その収益を活用した補助事業に本大会を支援する補助メニューを追加・拡充するなど、大会開催経費の確保に向けた支援を行うこと。
- (6) 大会の開催意義を積極的に発信して機運醸成を図り、組織委員会や開催都市と協力して、広く民間からの支援の獲得に取り組むこと。
- (7) 大規模な国際総合スポーツ大会であるアジア・アジアパラ競技大会は、選手団の出入国、輸送・交通、セキュリティ（安全確保）など、大会の準備・運営に係る分野が多岐にわたることから、組織委員会に対し、国職員等を派遣するとともに、関係省庁における各種手続や認定等、国をあげた連携・支援体制を構築すること。
- (8) 組織委員会に対する寄附金について、法人税法上の指定寄附金及び所得税法上の特定寄附金として指定すること。
- (9) 両大会で活躍できる選手の育成に努めること。

(参 考)

◇開催概要

	アジア競技大会	アジアパラ競技大会
主 催 者	アジア・オリンピック評議会(OCA)	アジアパラリンピック委員会(APC)
開 催 期 間	2026年9月19日(土)～10月4日(日)	2026年10月18日(日)～10月24日(土)
参加国・地域	OCA加盟の45の国と地域	APC加盟の45の国と地域
選手団(選手・チーム役員)	最大15,000人	3,600～4,000人
実 施 競 技	41競技	18競技

◇閣議了解(抜粋)

2026年第20回アジア競技大会について
平成30年9月28日 閣議了解

2026年にアジア・オリンピック評議会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第20回アジア競技大会は、国際親善、スポーツの振興等に大きな意義を有するものと認められるので、大会の運営に当たる第20回アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

2026年第5回アジアパラ競技大会について
令和4年7月5日 閣議了解

2026年にアジアパラリンピック委員会の主催により、愛知県・名古屋市で開催される第5回アジアパラ競技大会は、国際親善やスポーツの振興、共生社会の実現等に大きな意義を有するとともに、先に開催される第20回アジア競技大会と一体的に開催されるものであるため、大会の運営に当たる公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会に対し、政府は協力するものとする。

◇経済財政運営と改革の基本方針2024(抜粋)

第2章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現
6. 幸せを実感できる包摂社会の実現
(2) 安全・安心で心豊かな国民生活の実現
(文化芸術・スポーツ)
～ 中略 ～
誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくりを推進するとともに、大規模国際大会*の開催支援や持続可能な国際競技力の向上を図る。
*2025年世界陸上・デフリンピック、2026年アジア・アジアパラ競技大会、ワールドマスターズゲームズ2027関西等。

◇アジア・アジアパラ競技大会推進議員連盟概要

■設 立：2020年11月25日
■構 成：顧問 遠藤利明、会長 橋本聖子、事務局長 丹羽秀樹
はじめ超党派の国会議員53名(2024年10月8日現在)

◇他の大規模国際大会等に関する国の関与との比較

	アジア競技大会・ アジアパラ競技大会	東京2020オリンピック ・パラリンピック	ラグビーワールド カップ2019
総事業費	1,050～1,080億円 (計画)	1兆4,238億円 (決算)	676億円 (決算)
経済財政運営と改革 の基本方針への記載	○	○	○
国からの職員派遣	6名 (2024年11月時点)	約100名 (開催時)	約10名 (開催時)
toto支援	—	43億円*	59億円
指定寄附金の指定	未指定	○	○

*独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)Webサイト掲載の東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への助成実績累計。